

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和06年01月18日

計画の名称	小値賀島の農漁業振興及び定住促進のための施設整備計画												
計画の期間	令和05年度 ~ 令和06年度 (2年間)								重点配分対象の該当				
交付対象	小値賀町												
計画の目標	農漁業振興を図るうえで、本計画の事業を実施し、流通の効率化を図り、生産量の安定・向上や経営規模拡大及び、地域の担い手の確保・育成に繋げる。 移住者のための定住促進住宅を整備し、島内において不足する定住促進住宅の確保及び定住の促進を図る。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	200	A	200	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画的成果目標(定量的指標)	定量的指標の現況値及び目標値		
		定量的指標の定義及び算定式		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R5		R6
1	農業生産額を当初現況値に維持する。 農業生産額 JAながさき西海を通して販売される農畜産物の総生産額	526194千円	千円	526194千円
2	定住促進住宅入居者数を確保する。 定住促進住宅入居者数 定住促進住宅に居住している者の人数	0人	人	5人
3	漁業生産額を当初現況値に対して増加する。 漁業生産額 町内における水産物の総生産額	712034千円	千円	722128千円

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R05	R06	R07	R08	R09			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
広域活性化事業	A11-001	流通効率	離島	小値賀町	間接	ながさき西 海農業協同 組合	-	-	ながさき西海農業協同組 合小値賀倉庫整備支援事 業	荷捌き倉庫整備に対する支援 建築数 1棟	小値賀町						24	-	
	A11-002	定住促進	離島	小値賀町	直接	小値賀町	-	-	定住促進住宅整備事業	定住促進住宅整備工事 建 築戸数 5戸 設計施工管理委 託 一式	小値賀町						115	未策定	
	A11-003	流通効率	離島	小値賀町	間接	薩摩丸㈱	-	-	冷凍施設整備支援事業	水産物冷凍・保管用倉庫 1 棟 水産物保管用大型冷凍 庫 1基	小値賀町						61	-	
											小計						200		
											合計						200		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R05				
配分額 (a)	54				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	54				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	14				
翌年度繰越額 (f)	40				
うち未契約繰越額 (g)	40				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	74.07				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	設計にかかる協議に時間を要したため。				

事前評価チェックシート

計画の名称： 小値賀島の農漁業振興及び定住促進のための施設整備計画

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 計画の目標が離島振興計画と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 一の離島を越える広域的な地域活性化を図る目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性 事業実施のための環境整備が図られている。	○

(参考様式) 参考図面 (社会資本総合整備計画 離島広域活性化事業)

